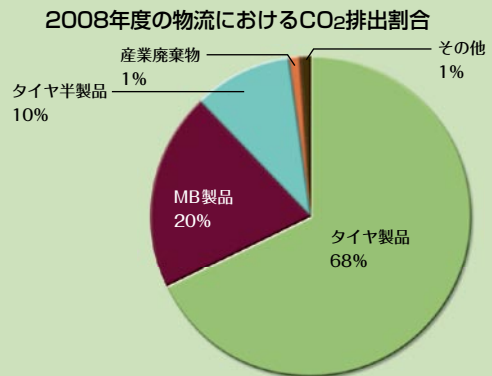




3年間でCO2排出量を12.1%削減、エネルギー効率を4.1%改善しました

物流

環境負荷の少ない物流を実現するため、トラック輸送を貨物列車・貨物船に代替するモーダルシフトを拡大し、CO2排出量を削減しています。2008年度はタイヤ製品輸送における遠隔地へのフェリー便利用を前年度比2.8%増加させ、全タイヤ輸送に占める割合を59.8%に、MB製品はJR便利用を同4%増加させ、全MB製品に占める割合を11%に拡大しました。また工場から販売会社、営業所への直送拡大、工場間輸送の効率化、積載効率の向上も継続して行っています。



販売の約7割がエコタイヤ、販売会社の環境意識が高まっています

販売

全国のタイヤ販売会社では、タイヤの燃費改善効果をガソリン代金に換算して表示するなどの啓発活動を実施しています。その結果、お客様の環境に対する意識は年々高まっており、燃費改善(エコノミー)と同時に環境保護(エコロジー)も期待できるエコタイヤDNAシリーズは、今日横浜ゴムの国内タイヤ販売本数の約7割*を占めるようになりました。さらにタイヤ販売会社による地域の環境フェアへの出展、清掃活動への参加など地域と一体となった活動も増えています。また横浜ゴムグループの社会的責任として、廃タイヤの回収・管理と適正処理を実施しています。



旧ヨコハマタイヤ関東販売(株)は2009年5月に開催された(株)サンワ主催のエコパークへ出展し、苗木のプレゼントやEVカーの体験試乗などを行いました

*2008年度乗用車用タイヤ販売本数に占める割合(スタッドレスタイヤを除く)

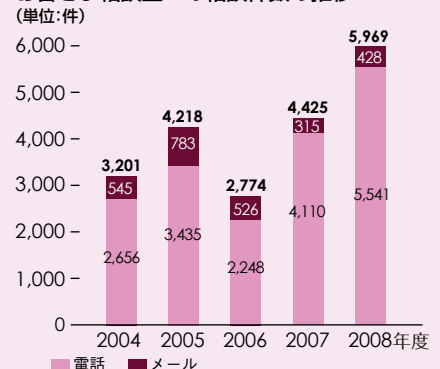


お客様の声の収集・分析をグローバルに展開しています

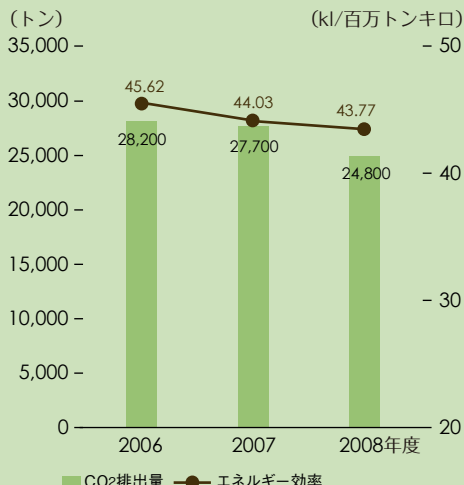
お客様の声

市場情報を収集するため、タイヤ国内技術サービス部駐在員を全国7都市に配置し、お客さまからの聞き取り調査やタイヤの現物調査を行っています。またタイヤ販売会社、カンパニーおよび営業所(全国371拠点)には、横浜ゴムが独自に行う研修・試験をクリアした資格保有者を配置し、お客さまの苦情やトラブルに対する商品判定を行っています。さらに本社にはお客さま相談室を設置し、お客さまの評価・苦情に電話、メールで直接対応しています。こうして集められた貴重な市場情報は社内分析・展開され、次期商品の開発に役立っています。

お客さま相談室への相談件数の推移



物流におけるCO₂排出量とエネルギー効率の推移



※CO₂排出量およびエネルギー使用量を全社統合集計システムで管理し、環境負荷低減に役立っています。

物流のプロとして

浜ゴム物流株式会社 代表取締役社長 中西利久



私たちは「地球貢献企業」を目指す横浜ゴムグループの一員として、モーダルシフト拡大の加速、積載効率の向上など、地道な活動を継続していきたいと思えます。しかし物流のプロとして、地球規模での環境負荷

低減を考えると、自社の枠を超え、他社と共同してトラック、JR便で往路・復路共に荷を輸送するラウンド輸送を行うことも必要だと考えます。その一歩としてタイヤ部門の一部では、2009年春から他社との共同ラウンド輸送を開始しています。



従業員が楽しみながら環境、地域に貢献

(株)ヨコハマタイヤジャパン 静岡カンパニー社長※ 金子 実

静岡県は環境なしに地域貢献はないという土壌がすでにある県です。そんな県下のタイヤ販売会社として2006年から静岡県主催の「しずおか環境・森林フェア」への出展を続けています。2008年11月に開催されたフェアではDNA Earth-1やパネル展示だけでなく、子どもにタイヤに関心を持ってもらおうと従業員手作りのタイヤ名称当てクイズを実施しました。従業員はイベントでの人との出会いを楽しみ、環境貢献活動のヒントを得ています。こうした交流の中から、従業員の発案で牛乳パック収集によるリサイクル活動、空き缶のプルトップ回収によるワクチン寄贈などの活動を始めています。

※2009年7月、国内市販用タイヤ販売事業を再編し18のタイヤ販売会社を(株)ヨコハマタイヤジャパン1社に統合しました。統合対象のタイヤ販売会社は、よりエリアを細分化したカンパニー制に移行しています。



2008年11月の「しずおか環境・森林フェア」のブース風景



販売店内に設置された空き缶のプルトップ、ペットボトルキャップの回収ボックス



販売店の周りを緑化するため、従業員自らの手で木を植えています

海外

大洋州、アジア、中国、中東、アフリカ、欧州(含むロシア・CIS)、カナダ、アメリカ、中南米の9地域に技術サービス員を駐在させ、市場情報の収集やサービス対応を行っています。また世界118カ国のタイヤ販売会社などに、横浜ゴムが実施する地域の特色、技術レベルに合った研修を受けたサービスマンを配置し、技術サービスを行っています。こうして集めた情報も日本に集められ、次期商品開発に活用しています。



2008年9月～10月にかけてドイツで開催した技術サービスマン向け研修風景



アメリカのヨコハマタイヤコーポレーション内のテレフォンデスク。2008年は8人の従業員が時差出勤し、全米のビジネスアワーをカバーし、約10,000件の問い合わせに対応しました

